

—スタッフ紹介—

役 職	スタッフ名
周産期センター新生児医療センター長 兼小児科部長	住田 裕
新生児科部長	和田 芳郎
医 長	山本 昌周
医 員	今西 洋介
非常勤医員	木村 幸嗣
非常勤医員	寺村 崇哉
非常勤医員	左 信哲
非常勤医員	磯浦 喜晴

—概要—

周産期センターの概要で述べた通り、今年度の陣容は、常勤医4名、2年目後期研修医4名、計8名である。

外来診療は、2013年度から1名の小児科医が外来専従で応援に入ってくれたこともあって、午前の一般診療は月曜～金曜まで2診制を確保し、水曜以外は3診制である。その他、慢性外来、1ヶ月健診、生後2週健診、専門外来として循環器外来(第2金曜、完全予約制)を行っている。予防接種は、これまでのルーチン業務として、RSウイルス流行期間中(当センターでは10月から翌年3月まで)第1、3金曜日にシナジスを該当児に接種している。また、他院での接種困難児を対象にインフルエンザワクチン接種も継続している。

泉州二次医療圏における小児救急医療体制に関しては、2006年11月3日にオープンした泉州北部小児初期救急広域センター(日曜、祝日、年末年始、の9:00～22:00、土曜の17:00～22:00)がその機能を維持している。入院が必要と思われる患児は、その診療時間帯に後送病院として、輪番制で行っている従来の泉州地区7病院(和泉市立病院、泉大津市立病院、市立岸和田市民病院、岸和田徳洲会病院、市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院)に紹介され、そこで最終的に入院の要否が決定される。また、消防隊からの救急車による搬送も当番の輪番病院に集められる。広域センターの終了後、23時以降は、その日の輪番病院で従来の夜間小児救急が行われている。当院の小児救急輪番担当日は、毎月偶数週の日曜日17:00～23:00が広域センターからの後送病院担当、同23:00～翌6:00が一次救急診療対応時間帯である。

当センターにおける小児科医の確保は、昨年度一時的に増加したものの、いまだ大きな問題として残っている。泉州南部の小児科医も高齢化によってその数の減少が年々

続いている。公的な乳幼児健診や夜間休日小児救急に参画できる小児科医の減少につながり、危機的状况に変わりはない。

市町村の乳幼児健診に対して、泉佐野市、泉南市の4ヶ月健診にそれぞれ月1回、熊取町の4ヶ月健診に年6回、田尻町の5ヶ月健診に年6回、泉南市の1歳半健診に月1回、二次健診に年6回、担当医として出務している。

昨年度から検討してきた、医師不足解消の方策の一つ、二次健診の集約化が4月から開始となった。泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町の2市2町の二次健診を月1回、りんくう総合医療センターに隣接する教育研修棟(サザンウイズ)2階に健診会場を設営し、医師3名(りんくう総合医療センター小児科2名、医師会1名)、保健師、助産師、看護師、栄養士、事務の参加を得て4月14日(毎月第2木曜)から実施に至った。現状、1回30人前後の受診にとどまっているが、大半が泉佐野市の住民である。泉南市の住民には、車を持たない家族も他市町より多いため、泉南市での二次健診も残している。

医師不足は、予防接種を実施する医療機関の減少にも及んでおり、当センター出生児を対象に定期接種、任意接種を行っている。委託契約は貝塚市、泉佐野市、熊取町、田尻町であるが、今年度から泉南市とも委託契約を結んだ。当初から、BCG、ロタウイルスワクチン、子宮頸癌ワクチンは対象外としているが、予想外にロタウイルスワクチン接種の希望者がいるため、来年度から任意接種としてロタウイルスワクチンを追加する方向で検討を進めている。

次に、夜間休日小児救急(泉州南部初期急病センター)であるが、こちらも泉佐野泉南医師会から参加できる小児科医の減少により、泉州南部初期急病センター(一人で小児科を担当)を維持することが困難となり、かなりの比率で近大医学部小児科、大阪府立母子保健総合医療センター、阪南市民病院、りんくう総合医療センターが担当している。当センターは偶数月第3日曜10～17時、第2・3土曜日18～21時を担当しており、出務回数は年30回に及んでいる。

以上の状況は、こしばらく持続することが予想され、当センターの小児科医は病院内にとどまらず、広く地域医療に携わることとなった。しかし、当センターの小児科医数を維持することも困難な状況にあっては、将来的に不測の事態が起こらないとも限らない。泉州医療圏南部における全

体的な小児科医不足は、今後も大きな課題となっており、何らかの手立てが至急に必要である状況に変わりはない。

一実績一

昨年度一年間に外来を受診した患者(生後2週健診、1ヶ月健診、予防接種を含む)の延べ数(輪番救急外来受診患者を除く)は9,170人、月平均約764人、昨年度より101人と若干の増加ではあるがほぼ横ばいであった。泉州医療圏の夜間休日小児救急輪番の受診児数は508人と若干の減少はあったが、例年と横ばいレベルであった(表1)。入院児数は38人(7.5%)、一昨年度4.6%、昨年度4.4%に比べると若干の増加が認められた。受診児の重症度は相対的に低く、この傾向に大きな変化はなかった。

小児科一般病室の入院患者数は延べ269人、昨年度に比して35人の増加を見た。輪番救急外来からの入院児が占める割合は14.1%であった。表2に入院児の主診断を示す。例年通り、肺炎、気管支喘息、喘息様気管支炎、RSウイルス感染症、ウイルス性腸炎、川崎病など急性感染症が大部分を占めていたが、周産期センター開設以来、新生児黄疸の光線療法治療入院の割合が高く、この傾向は今年度も同様であった。病診連携によって紹介された患者の入院数は126人(46.8%)と若干の増加を見たが、割合としては横ばいであった。

表1 夜間休日小児救急輪番受診児数

	2次救急 (9時～17時)*	2次救急 (17時～23時)	1次救急 (23時以降)	計
受診者数	11	126	371	508
救急搬送	4	61	34	99
紹介者数	7	32	6	45
入院患者	4	19	15	38

* 9/14、10/11の2日間は2次救急のみ担当 (2015年4月～2016年3月)

表2 入院児主診断名

感染症・寄生虫症	周産期疾患・先天異常・保育	呼吸器疾患	皮膚・皮下組織疾患
E Bウイルス伝染性単核球症 1	新生児 ABO 不適合溶血性黄疸 1	RSウイルス気管支炎 6	頸部化膿性リンパ節炎 1
アデノウイルス感染症 1	新生児黄疸 13	RSウイルス細気管支炎 13	多形紅斑型薬疹 1
アデノウイルス腸炎 1	新生児尿路感染症 1	RSウイルス肺炎 2	泌尿・生殖器疾患
おたふくかぜ 1	新生児臍炎 1	RSウイルス感染症 5	シェンライン・ヘノッホ紫斑病性腎炎 1
ヘルパンギーナ 2	赤血球増加症による新生児黄疸 3	インフルエンザ 1	急性糸球体腎炎 1
カンピロバクター腸炎 1	早産に関連する新生児黄疸 2	インフルエンザA型 3	急性巣状細菌性腎炎 1
ロタウイルス性胃腸炎 7	多血症性新生児黄疸 8	インフルエンザB型 2	尿路感染症 13
感染性胃腸炎 3	母乳性黄疸 2	クループ 1	蛋白尿 1
急性胃腸炎 4	無呼吸発作 1	マイコプラズマ気管支炎 1	内分泌代謝疾患・栄養障害
腸間膜リンパ節炎 2	神経系・感覚器疾患	マイコプラズマ肺炎 7	ケトン血性嘔吐症 2
細菌感染症 3	乳児点頭痙攣 1	マイコプラズマ感染症 1	成長ホルモン分泌不全性低身長症 2
手足口病 2	無菌性髄膜炎 1	化学性肺炎 1	脱水症 1
突発性発疹 1	熱性痙攣 6	感冒 2	糖尿病 1
肺炎球菌性敗血症 1	複雑型熱性痙攣 1	気管支炎 3	眼および付属器の疾患
百日咳 2	無熱性痙攣 1	気管支肺炎 18	未熟児網膜症 2
溶連菌感染症 2	痙攣重積発作 1	気管支喘息 20	損傷・中毒・アレルギー
血液・造血器・免疫疾患	痙攣発作 2	気管支喘息重積発作 1	アナフィラキシー 5
シェンライン・ヘノッホ紫斑病 1	上咽頭出血 1	急性喉頭気管炎 1	タバコ誤飲 3
ダイヤモンド・ブラックファン貧血 1	不明熱 2	急性喉頭気管炎気管支炎 1	異物誤飲 1
高サイトカイン血症 1	嘔吐症 1	急性細気管支炎 1	骨折 1
特発性血小板減少性紫斑病 2	消化器疾患	急性上気道炎 9	
汎血球減少症 1	胆汁うっ滞 1	急性扁桃炎 4	
耳鼻咽喉疾患	虫垂炎 1	細菌性気管支炎 1	
急性中耳炎 1	腸重積症 1	細菌性肺炎 3	
筋骨格系・結合組織疾患	腸重積症再発 1	喘息性気管支炎 14	
川崎病 6	便秘症 1	肺炎 8	
	先天奇形・変形・染色体異常	扁桃周囲膿瘍 1	
	右室二腔症 1		

紹介入院率
126/269=46.8%

一今年度の成果と反省点一

何より大きかった成果は上述のとおり、2市2町が行政の枠を超えて乳幼児健診の二次健診を集約化できたことである。このような試みは、乳幼児健診の長い歴史の中で、大阪府下で初めてのことである。乳幼児健診に携わる小児科医の減少については、大なり小なり多くの自治体が認識している問題であるが、具体的に解消する手立てに乏しいのが実情である。われわれの試みがその一助となることを期待してやまない。

一來年度への抱負一

周産期センター新生児医療センターのところに記載したように、特に後期研修医の確保は、周産期を含めて小児科の重要な課題である。しかし、当センター小児科は大阪大学小児科の一関連病院であるものの、地理的な問題もあって来年度の後期研修希望者がいないということが明確となった。現在勤務する後期研修医4名は、小児科専門医受験資格を得るべく高次病院での研修を開始する予定である。うち1名は来年度の一年間を他の大阪大学関連病院小児科で研修することが決定した。残る3名の後期研修医は、再来年度、新専門医制度の初年度後期研修医として、大阪大学小児科で研修する可能性が高く、また、当センター小児科への大阪大学からの研修医派遣は不明瞭であるため、再来年度には大幅な人員の減少に陥る可能性が大である。泉州地区において小児の医療・保健を維持できるよう、今は動向を見守るしかないのが現状である。